

現況報告書（平成31年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 42 長崎県	(2)市町村区分 205 大村市	(3)所轄区分 42205	(4)法人番号 5310005004902	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人大村パールハイム					
(8)主たる事務所の住所 長崎県 大村市 木場2丁目463-1					
(9)主たる事務所の電話番号 0957-53-6709	(10)主たる事務所のFAX番号 0957-53-6710	(11)従たる事務所の有無 1 有			
(12)従たる事務所の住所 長崎県 大村市 木場2丁目463-1					
(13)法人のホームページ http://pearlheim.com/	(14)法人のメールアドレス info@pearlheim.com				
(15)法人の設立認可年月日 昭和50年4月26日	(16)法人の設立登記年月日 昭和50年4月26日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	8	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
貞松俊弘	H29.4.1 ~ H33.6.16				2
馬場輝夫	H29.4.1 ~ H33.6.16				3
渡邊哲彌	H29.4.1 ~ H33.6.16				2
中島与四郎	H29.4.1 ~ H33.6.16				3
下田珠枝	H29.4.1 ~ H33.6.16				2
田中まよこ	H29.4.1 ~ H33.6.16				3
濱口ゆき子	H29.4.1 ~ H33.6.16				2
牟田幹夫	H30.9.1 ~ H33.6.16				0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	7	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	特例無	
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	
						(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
橋口研一	1 理事長 H29.6.17 ~ R1.6.16	平成30年7月28日	2 非常勤	平成27年3月28日			3
奥村善次郎	3 その他理事 H29.6.17 ~ R1.6.16		2 非常勤	平成27年3月28日	2 無		3
清田逸男	3 その他理事 H29.6.17 ~ R1.6.16		2 非常勤	平成27年3月28日			3
澤ノ井敏行	3 その他理事 H29.6.17 ~ R1.6.16		2 非常勤	平成27年3月28日	2 無		3
大竹裕子	3 その他理事 H30.7.28 ~ R1.6.16		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	平成27年3月28日	2 無		3
森田勝也	2 業務執行理事 H30.7.28 ~ R1.6.16		1 常勤	平成30年7月30日			0
橋本正利	3 その他理事 H29.6.17 ~ R1.6.16		2 非常勤	平成27年3月28日	2 無		3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日		(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-4)監事の任期		(3-5)監事要件の区分別該当状況		
黒川一郎	H29.6.17 ~ R1.6.16		6 財務管理に識見を有する者 (その他)		平成27年3月28日 3
近藤文隆	H29.6.17 ~ R1.6.16		6 財務管理に識見を有する者 (その他)		平成27年3月28日 3

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)
久松公認会計士事務所		2 無	久松公認会計士事務所	

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	3	②常勤兼務者の実数	13	③非常勤者の実数	16
		常勤換算数	13.0	常勤換算数	14.1
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	3	②常勤兼務者の実数	13	③非常勤者の実数	16
		常勤換算数	13.0	常勤換算数	14.1

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成30年6月16日	7	1	2	0	(1)平成29年度事業報告(案)について (2)平成29年度決算報告(案)について (3)監事監査報告について (4)平成29年度社会福祉充実残高について
平成30年7月28日	6	1	1	0	(1)新評議員の紹介 (2)新理事の選任について (3)その他について
平成30年9月8日	6	1	2	0	(1)牟田新評議員の就任について (2)森田新理事の就任について
平成31年3月23日	7	1	2	0	(1)平成31年度事業計画(案)について (2)平成31年度予算計画(案)について (3)「就業規定」の改定について (4)グループホーム新設及び世話人採用について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年5月26日	6	2	(1)平成29年度事業報告(案)について (2)平成29年度決算報告(案)について (3)平成29年度監事監査報告について (4)平成29年度社会福祉充実残高について (5)6月の定時評議員会の日程について
平成30年7月28日	5	2	(1)新理事について (2)理事長選任について (3)新施設長(管理者)について (4)その他について
平成30年8月28日	6	2	(1)牟田幹久氏の評議員推薦について (2)評議員選定・解任委員会開催について
平成31年3月23日	7	2	(1)平成30年度事業計画案について (2)平成30年度収支予算案について (3)就労支援A型計画見直し案について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	近藤文隆・黒川一郎
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	1.定期預金について イ、九州ひぜん信用金庫の定期預金を親和銀行大村支店にまとめること。 ロ、各定期預金の期日を揃えること。 ハ、通帳式定期預金にすること。
	2.現在の当座預金の使用方は意味がないので、解約すること。
	3.宝飾品のうち、長期不稼働分は処分すること。
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	1.定期預金について イ、ロ、ハ、7月に期日が来るのでその時親和銀行大村支店に預け替えをして、通帳式定期預金にして期日をまとめます。 その際、元金継続の利息普通預金とします。
	2.当座預金は解約致します。(令和元年6月25日に解約)
	3.会計士に相談しながら、処分します。

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

01 無限定適正意見

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称						
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				
001	障害者支援施設パールハイム	01040401	障害者支援施設(施設入所支援)			パールハイム						
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				
						4 その他	4 その他	昭和三十五年五月一日	66	13,041		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称						
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称						
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

授産関係では、加工料収入2,340万円、商品販売3,279万円等で合計5,619万円の授産収入がありました。前年度より加工で+376万円、販売で-145万円等で合計+231万円となりました。計画が5,300万円でしたので、達成率は106%でした。他にその他の事業収益としてタオル折や紙折りなどの外注下請け作業収入、ジューズ自販機の売上収入等が2,144千円あり、昨年度+35千円となりました。

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	3 該当なし
㊪苦情処理結果	3 該当なし
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	112,061,181
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	135,344,188

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

① 実施者の区分	
② 実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③ 業務内容	
④ 費用〔年額〕（円）	

(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

① 所轄庁から求められた改善事項	<p>1. 2号棟2階の非常口が容易に開錠できない状態となっているため、非常用事に機能するよう対応を検討する事。 （施設入所支援・就労移行支援・就労継続支援A型・就労継続支援B型）</p> <p>2. 協力病院について、施設に協力を旨の承諾を書面で得ること。また協力歯科医療機関と重要事項説明書記載の歯科医療機関との整合性を図る事。 （施設入所支援・就労移行支援・就労継続支援A型・就労継続支援B型）</p> <p>3. 業務管理体制の整備（法令遵守責任者の選任）について県障害福祉課に届ける事。 （施設入所支援・就労移行支援・就労継続支援A型・就労継続支援B型）</p> <p>4. サービス管理責任者が個別支援計画作成を行う事になっているが、現状では、サービス管理責任者は状況を把握しているものの、一連の業務は担当支援員がおこなっていたので、今後はサービス管理責任者が行う事。 （施設入所支援・就労移行支援・就労継続支援A型・就労継続支援B型）</p> <p>5. 施設の車で大村市外の病院等へ連れて行く場合、以前はガソリン代としてかかった実費を利用者が直接ガソリンスタンドへ支払っていたが、現在は施設側がガソリン代として1回300円を利用者から徴収している。この場合、自家用自動車を有償で運送用に供する場合は国土交通大臣の登録又は許可が必要であるので、今後も有償で実施する場合は運輸支局に届けるか、当初の様にガソリン代は施設を介さず利用者に直接実費負担額をガソリンスタンドに支払わせるか検討する事。（就労支援B型）</p> <p>6. 預り金の管理料として、月額1,000円を対象者から徴収しているが、運営規定や重要事項説明書に記載していないので記載する事。なお、運営規定の変更については、県障害福祉課に届け出る事。（施設入所支援）</p>
------------------	---

② 実施した改善内容

<p>1. ドアの修理を行い、南京錠を外し容易に開錠できるようにしました。</p> <p>2. 協力病院と協力歯科医療機関に書面で承諾をいただき、重要事項説明書には、承諾を得た機関のみを掲載しました。</p> <p>3. 提出済みです。</p> <p>4. 指摘後、サービス管理責任者が計画を作成しております。</p> <p>5. 直接ガソリンスタンドに支払うようにしています。</p> <p>6. 運営規定と重要事項説明書に記載し、運営規定は県障害福祉課に提出しています。</p>

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	